

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	東和フードサービス株式会社
【英訳名】	TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 岸野 誠人
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03-5843-7666
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 長谷川 研二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03-5843-7666
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 長谷川 研二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期累計期間	第24期 第2四半期累計期間	第23期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	3,719,715	5,103,221	8,246,771
経常利益 (千円)	999,418	194,681	1,232,364
四半期(当期)純利益 (千円)	672,584	114,890	698,952
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	8,186,400	8,186,400	8,186,400
純資産額 (千円)	5,685,075	5,741,093	5,675,549
総資産額 (千円)	7,957,570	8,044,792	8,519,074
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.35	14.24	86.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.50	5.00	10.50
自己資本比率 (%)	71.4	71.4	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,491	116,200	1,863,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,880	227,992	1,474,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,787	49,740	65,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,521,857	1,737,722	1,899,254

回次	第23期 第2四半期会計期間	第24期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.19	5.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの感染拡大については、継続して環境変化を注視しております。今後の経過によっては事業の状況や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間の業績は、売上高51億3百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期は営業損失5億5百万円）、経常利益は1億94百万円（前年同期比80.5%減）、四半期純利益につきましては1億14百万円（前年同期比82.9%減）となりました。前第2四半期会計期間は新型コロナウイルス感染防止対策の観点から営業時間に制限のない通常営業日が18日間のみでした。そのため前年との比較では売上面でプラスの影響、利益面では昨年営業時短協力金の計上があったためマイナスの影響が出ております。

月別売上高前年対比は8月140.8%（コロナ前2019年同月対比79.0%）、9月143.5%（同92.0%）、10月126.5%（同104.7%）と推移いたしました。コロナ前と比較しても明らかに回復基調ではありますが、9月2週目までは新型コロナウイルス感染症第7波の影響も顕著に表れており、入店客数確保に苦戦を強いられました。そのため販売費および一般管理費の抑制に努めた営業に注力しました。

コロナ禍の外出控えの影響は主にディナータイム以降の売上に影響しているため、ランチタイムとティータイムで売上確保に重点をおいたメニュー政策を実施したことや、引き続き強化している食物販事業の展開において手を緩めることなく推進した成果も表われ、営業利益は第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間はいずれも黒字となりました。

食物販事業強化に伴う催事販売では、第2四半期累計期間で延べ345日開催（前期は195日）となり、日数ベースで前年比176.9%と出店場所も拡大しました。

冷凍商品の開発では、8月、イオンリテール株式会社が展開する日本最大級の大型冷凍商品専門フロア開業に際しイタリアンダイニングDONAブランドのピッツァやグラタンなど計14品が採用され、販売も好調に推移しました。

新規創店では、10月20日（木）JR大森駅直結の商業施設アトレ大森店1階に「ケーキ・焙煎珈琲 椿屋珈琲大森とうきゅう店」をグランドオープンし、店舗限定の大森ブレンドや新商品のブルマンブレンド等、すべて自社焙煎スペシャルティコーヒー豆と自家製ケーキを中心としたラインアップでテイクアウト販売専門店を誕生させました。

今後も食物販事業の分野においては、B to Cのみならず B to B 商品の販路拡大にも努めてまいります。

外食産業を取り巻く環境におきましては、国際情勢の緊迫化による地政学リスクの顕在化に加え、エネルギー資源コストや原材料の高騰、労働力不足による人件費の高騰、円安による急激な物価上昇等が始まっており、当社においても経営上のリスクと捉えております。これらに対応するために、高付加価値メニューの開発による客単価の向上、DX投資・機械化による生産性の向上、ローコストオペレーションの実施等、店舗運営コストを見直すことで収益構造の改善に努めてまいります。

お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様との安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう従業員一丸となって取り組んでまいります。

##### 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4億17百万円減少し、42億42百万円となりました。これは、流動資産のその他に含まれる未収入金が2億34百万円減少したことなどによります。固定資産は、前事業年度末に比べて56百万円減少し、38億2百万円となりました。これは、建物が54百万円減少、機械及び装置が11百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて4億74百万円減少し、80億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて5億61百万円減少し、10億56百万円となりました。これは、未払法人税等が3億87百万円減少、未払金が2億33百万円減少したことなどによります。固定負債は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、12億47百万円となりました。この結果、負債合計は、23億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて65百万円増加し、57億41百万円となりました。これは、四半期純利益の計上1億14百万円があったことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17億37百万円で前事業年度末に比較して1億61百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億16百万円(前年同期は3億61百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億94百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億27百万円(前年同期は3億87百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億18百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、49百万円(前年同期は26百万円の支出)となりました。配当金の支払額が48百万円あったことなどによるものであります。株主還元は経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当を実施する方針としております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,728,000
計	25,728,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,186,400	8,186,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,186,400	8,186,400	-	-

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日	-	8,186,400	-	50,000	-	683,009

## (5)【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岸野秀英	東京都世田谷区	1,580,000	19.58
柏野雄二	東京都世田谷区	1,480,000	18.34
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	818,500	10.14
岸野誠人	東京都世田谷区	790,800	9.80
安藤香織	東京都世田谷区	514,900	6.38
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	64,000	0.79
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	64,000	0.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	64,000	0.79
サントリー株式会社	東京都港区台場2-3-3	64,000	0.79
UCCホールディングス株式会社	神戸市中央区多聞通5-1-6	60,300	0.75
計		5,500,500	68.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116,798株があります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,068,200	80,682	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,186,400	-	-
総株主の議決権	-	80,682	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋3-20-1	116,700	-	116,700	1.43
計	-	116,700	-	116,700	1.43

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,699,254	3,537,722
売掛金	173,393	173,300
SC預け金	263,879	249,018
商品及び製品	39,970	38,883
原材料及び貯蔵品	123,307	107,796
前払費用	114,224	124,139
その他	245,880	11,603
貸倒引当金	409	392
流動資産合計	4,659,501	4,242,071
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	732,154	678,075
機械及び装置(純額)	117,833	106,315
工具、器具及び備品(純額)	182,059	193,423
土地	530,000	530,000
リース資産(純額)	3,876	2,736
建設仮勘定	4,737	2,094
有形固定資産合計	1,570,659	1,512,645
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	19,183	23,585
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,819	33,570
出資金	320	320
長期前払費用	22,837	18,534
繰延税金資産	368,484	368,976
差入保証金	417,402	417,402
敷金	1,425,865	1,426,704
その他	-	985
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	2,269,730	2,266,490
固定資産合計	3,859,573	3,802,721
資産合計	8,519,074	8,044,792

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	221,467	221,713
リース債務	2,230	1,676
未払金	598,187	364,672
未払賞与	91,154	-
未払費用	88,100	91,612
未払法人税等	467,042	79,698
未払消費税等	72,008	121,517
預り金	23,179	18,846
資産除去債務	49,527	40,547
前受収益	4,842	4,722
賞与引当金	-	111,000
その他	-	21
<b>流動負債合計</b>	<b>1,617,742</b>	<b>1,056,027</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	2,264	1,496
退職給付引当金	356,218	369,895
資産除去債務	246,315	255,295
その他	20,984	20,984
<b>固定負債合計</b>	<b>1,225,783</b>	<b>1,247,671</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,843,525</b>	<b>2,303,699</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,306,350
利益剰余金	4,411,327	4,477,800
自己株式	100,642	100,642
<b>株主資本合計</b>	<b>5,667,034</b>	<b>5,733,507</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,514	7,585
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,514</b>	<b>7,585</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,675,549</b>	<b>5,741,093</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,519,074</b>	<b>8,044,792</b>

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,719,715	5,103,221
売上原価	1,133,982	1,418,737
売上総利益	2,585,732	3,684,484
販売費及び一般管理費	3,091,173	3,509,314
営業利益又は営業損失( )	505,440	175,169
営業外収益		
受取利息	7	87
受取配当金	265	286
受取家賃	13,358	15,443
助成金等収入	1,490,386	3,429
その他	4,747	2,684
営業外収益合計	1,508,765	21,931
営業外費用		
支払利息	2,002	635
不動産賃貸原価	1,382	1,324
その他	520	459
営業外費用合計	3,906	2,419
経常利益	999,418	194,681
特別利益		
投資有価証券売却益	-	112
受取補償金	100,148	-
特別利益合計	100,148	112
特別損失		
固定資産除却損	345	-
店舗閉鎖損失	1,982	-
減損損失	11,904	435
特別損失合計	14,231	435
税引前四半期純利益	1,085,335	194,358
法人税等	412,750	79,468
四半期純利益	672,584	114,890

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,085,335	194,358
減価償却費	165,996	152,498
減損損失	11,904	435
受取補償金	100,148	-
店舗閉鎖損失	1,982	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	112
助成金等収入	1,490,386	3,429
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,465	13,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,846	13
賞与引当金の増減額(は減少)	111,000	111,000
受取利息及び受取配当金	273	373
支払利息	2,002	635
固定資産除却損	345	-
売上債権の増減額(は増加)	119,224	14,954
棚卸資産の増減額(は増加)	6,836	16,598
前払費用の増減額(は増加)	2,081	9,915
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,477	1,246
長期前払費用の増減額(は増加)	1,452	4,068
仕入債務の増減額(は減少)	7,278	246
未払金の増減額(は減少)	29,229	107,052
未払賞与の増減額(は減少)	84,797	91,154
未払費用の増減額(は減少)	20,582	3,510
未払消費税等の増減額(は減少)	174,676	49,510
預り金の増減額(は減少)	13,640	4,333
その他	9,712	99
小計	570,056	343,760
利息及び配当金の受取額	271	357
利息の支払額	2,000	633
補償金の受取額	100,148	-
法人税等の支払額	28,004	466,813
助成金の受取額	861,133	239,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,491	116,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	1,800,000
定期預金の預入による支出	800,000	1,800,000
投資有価証券の売却による収入	-	173
有形固定資産の取得による支出	43,600	218,870
無形固定資産の取得による支出	2,370	6,678
固定資産の除却による支出	345	-
差入保証金の差入による支出	25,000	-
差入保証金の回収による収入	11,254	-
敷金の差入による支出	-	1,000
敷金の回収による収入	21,334	161
資産除去債務の履行による支出	48,936	-
その他	216	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,880	227,992

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,578	1,323
配当金の支払額	24,208	48,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,787	49,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,176	161,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,033	1,899,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,857	1,737,722

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給与手当	1,114,362千円	1,277,010千円
賞与引当金繰入額	102,213千円	102,534千円
退職給付費用	13,729千円	16,661千円
減価償却費	139,100千円	127,740千円
支払家賃	681,770千円	733,495千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	2,321,857千円	3,537,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	1,800,000千円
現金及び現金同等物	1,521,857千円	1,737,722千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	24,208	3.00	2021年4月30日	2021年7月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月29日 取締役会	普通株式	36,313	4.50	2021年10月31日	2021年12月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	48,417	6.00	2022年4月30日	2022年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月30日 取締役会	普通株式	40,348	5.00	2022年10月31日	2022年12月20日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

椿屋珈琲	1,557,405
ダッキーダック	809,137
イタリアンダイニング ドナ	680,841
ばすたかん・こてがえし	313,864
プロント	172,215
生産カンパニー/物販・EC	186,250
顧客との契約から生じる収益	3,719,715
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,719,715

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

椿屋珈琲	2,137,595
ダッキーダック	1,026,302
イタリアンダイニング ドナ	858,780
ばすたかん・こてがえし	539,478
プロント	260,416
生産カンパニー/物販・EC	280,646
顧客との契約から生じる収益	5,103,221
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,103,221

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	83円35銭	14円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	672,584	114,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	672,584	114,890
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,602	8,069,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第24期（2022年5月1日から2023年4月30日まで）中間配当については、2022年11月30日開催の取締役会において、2022年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	40,348千円
(2) 1株当たりの金額	5円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月20日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月14日

東和フードサービス株式会社  
取締役会 御中

東光監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 裕之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。